財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっている。
②その他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法
①建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物
定額法によっている。
②その他の有形固定資産
定率法によっている。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
②役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
③退職給付引当金
職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。
④役員退職慰労引当金
役員に対する退職金の支給に備えるため、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	12,141,155	2,790,146	0	14,931,301
投資有価証券	515,782,116	336,748,800	351,678,916	500,852,000
小　　計	527,923,271	339,538,946	351,678,916	515,783,301
特 定 資 産				
土地	129,262,071	0	0	129,262,071
建物	756,196,881	0	20,309,536	735,887,345
建物附属設備	402,751,978	0	31,559,145	371,192,833
構築物	40,458,834	0	3,075,563	37,383,271
工具器具備品	1,026,819	0	205,360	821,459
退職給付引当資産	230,340,110	0	12,779,970	217,560,140
廃炉・汚染水・処理水対策基金	42,636,993,500	12,516,000,000	12,079,457,125	43,073,536,375
小　　計	44,197,030,193	12,516,000,000	12,147,386,699	44,565,643,494
合　　計	44,724,953,464	12,855,538,946	12,499,065,615	45,081,426,795

※1　基本財産の当期減少額には、基本財産評価損益等△12,139,970円が含まれている。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位:円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	14,931,301	(14,931,301)	(0)	－
投資有価証券	500,852,000	(500,852,000)	(0)	－
小　　計	515,783,301	(515,783,301)	(0)	－
特定資産				
土地	129,262,071	(129,262,071)	(0)	－
建物	735,887,345	(734,392,469)	(1,494,876)	－
建物附属設備	371,192,833	(368,218,182)	(2,974,651)	－
構築物	37,383,271	(37,175,156)	(208,115)	－
工具器具備品	821,459	(821,459)	(0)	－
退職給付引当資産	217,560,140	－	－	(217,560,140)
廃炉・汚染水・処理水対策基金	43,073,536,375	－	－	(43,073,536,375)
小　　計	44,565,643,494	(1,269,869,337)	(4,677,642)	(43,291,096,515)
合　　計	45,081,426,795	(1,785,652,638)	(4,677,642)	(43,291,096,515)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,115,199,992	379,312,647	735,887,345
建物附属設備	728,107,824	356,914,991	371,192,833
構築物	106,336,387	68,953,116	37,383,271
工具器具備品	29,564,737	28,743,278	821,459
小計	1,979,208,940	833,924,032	1,145,284,908
その他固定資産			
建物	6,919,500	6,140,349	779,151
工具器具備品	242,313,526	230,230,242	12,083,284
リース資産	125,110,562	58,541,288	66,569,274
小計	374,343,588	294,911,879	79,431,709
合計	2,353,552,528	1,128,835,911	1,224,716,617

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	1	0	0	1	指定正味財産
青森県補助金	青森県	1,324,712,712	27,357,107	82,200,483	1,269,869,336	指定正味財産
廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金	経済産業省	42,636,993,500	12,516,000,000	12,079,457,125	43,073,536,375	固定負債
	経済産業省	0	6,626,417	6,626,417	0	－
合　　計		43,961,706,213	12,549,983,524	12,168,284,025	44,343,405,712	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,894,269
事業実施による指定解除額	27,357,107
減価償却費計上による振替額	54,843,376
合　　計	85,094,752

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

（単位：円）

前期末		当期末	
現金預金勘定	160,885,307	現金預金勘定	146,487,641
預入期間が3か月を超える定期預金	－	預入期間が3か月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	160,885,307	現金及び現金同等物	146,487,641

(2)　重要な非資金取引はありません。

8. その他

(1) 公益変更認定申請関連

正味財産増減計算書内訳表関連

公益変更認定申請を行い、公益目的事業を「公1 検査事業」、「公2 安全事業」及び「公3 防災事業」の3事業区分から1事業区分に統合している。それに伴い、正味財産増減計算書内訳表の表記を変更している。

(2)　貸借対照表関係

①廃炉・汚染水・処理水対策基金

特定資産「廃炉・汚染水・処理水対策基金（以下、「基金」という。）」43,073,536,375円と対応する固定負債「廃炉・汚染水・処理水対策事業預り補助金（以下、「預り補助金」という。）」43,073,536,375円は、国から廃炉・汚染水・処理水対策事業を実施するための基金の設置・管理を行う法人として採択され、廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金を受けて造成している基金及び預り補助金である。基金は、平成30年度から管理を開始し、令和8年度に終了するものである。

②引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	38,437,206	29,084,443	38,437,206	0	29,084,443
役員賞与引当金	3,676,611	3,668,577	3,676,611	0	3,668,577
退職給付引当金	329,057,300	22,101,100	40,358,200	0	310,800,200
役員退職慰労引当金	19,626,100	3,696,500	0	0	23,322,600